

資料編

material guide

■連結情報

企業集団等の概況	38
連結財務諸表	39

■単体情報

財務諸表	45
損益の状況	50
預金業務の状況	52
融資業務の状況	54
証券業務の状況	57
その他の状況	60

■自己資本比率(単体・連結) 61

■バーゼルⅡ第3の柱 (市場規律)に基づく開示 63

■決算公告(写) 69



企業集団等の概況

■事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に不動産管理業務、保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容及び関係会社に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



■関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	昭和36年4月20日	10	店舗用不動産の 賃貸管理業	100
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	平成2年7月2日	330	信用保証業務	100

■平成22年度の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前期比1億92百万円減収の130億1百万円、連結経常費用は前期比3億86百万円増加の115億31百万円となりました。この結果、連結経常利益は前期比5億78百万円減益の14億69百万円となりましたが、連結当期純利益は前期比1億56百万円増益の8億79百万円となりました。

預金につきましては、個人預金を中心に前期比241億26百万円増加し、4,918億21百万円となりました。貸出金につきましては、中小企業・個人を中心に前期比174億93百万円増加し、4,321億73百万円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は前期比0.14ポイント減少し、10.74%となりました。

■連結経営指標等の推移

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
連結経常収益	百万円	11,225	13,836	12,884	13,193
連結経常利益	百万円	2,267	1,778	682	2,047
連結当期純利益	百万円	1,325	628	412	723
連結包括利益	百万円	—	—	—	△634
連結純資産額	百万円	34,410	31,152	28,095	31,936
連結総資産額	百万円	480,878	486,976	492,041	515,003
1株当たり純資産額	円	1,433.75	1,298.00	1,170.64	1,330.69
1株当たり当期純利益金額	円	55.22	26.17	17.17	30.13
自己資本比率	%	7.16	6.40	5.71	6.20
連結自己資本比率（国内基準）	%	11.19	10.99	11.06	10.88
連結自己資本利益率	%	3.83	1.91	1.39	2.40
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	226	18,200	1,745	5,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△2,474	△14,688	1,576	△7,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△120	△119	△119	△119
現金および現金同等物の期末残高	百万円	9,633	13,025	16,227	14,587
従業員数	人	456	464	496	518
[外、平均臨時従業員数]		[91]	[93]	[88]	[82]

連結財務諸表

当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

ただし、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
現金預け金	20,178	26,272
コールローン及び買入手形	—	—
有価証券	69,412	67,918
貸出金	414,680	432,173
その他資産	1,461	1,692
有形固定資産	8,830	8,702
無形固定資産	580	444
繰延税金資産	2,461	3,201
支払承諾見返	873	1,040
貸倒引当金	△3,475	△2,782
資産の部合計	515,003	538,663
預金	467,695	491,821
借入金	4,400	4,600
その他負債	5,339	4,787
賞与引当金	457	446
役員賞与引当金	52	52
退職給付引当金	1,494	1,521
役員退職慰労引当金	403	420
睡眠預金払戻損失引当金	15	18
偶発損失引当金	250	287
特定債務者支援引当金	—	400
再評価に係る繰延税金負債	2,085	2,085
支払承諾	873	1,040
負債の部合計	483,066	507,481
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	26,969	27,729
株主資本合計	28,970	29,730
その他有価証券評価差額金	△245	△1,760
土地再評価差額金	3,211	3,211
その他の包括利益累計額合計	2,966	1,451
純資産の部合計	31,936	31,182
負債及び純資産の部合計	515,003	538,663

■連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
経常収益	13,193	13,001
資金運用収益	10,836	10,893
貸出金利息	9,933	9,877
有価証券利息配当金	886	1,004
コールローン利息及び買入形利息	8	5
預け金利息	7	5
その他の受入利息	0	0
役員取引等収益	898	926
その他業務収益	350	706
その他経常収益	1,107	474
経常費用	11,145	11,531
資金調達費用	1,414	1,102
預金利息	1,408	1,097
コールマネー支払利息	0	0
その他の支払利息	6	5
役員取引等費用	741	731
その他業務費用	67	349
営業経費	7,332	7,329
その他経常費用	1,589	2,019
貸倒引当金繰入額	854	364
その他の経常費用	734	1,654
経常利益	2,047	1,469
特別利益	21	20
固定資産処分益	—	—
償却債権取立益	21	20
その他特別利益	0	—
特別損失	670	62
固定資産処分損	43	54
減損損失	586	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8
その他の特別損失	41	—
税金等調整前当期純利益	1,398	1,427
法人税、住民税及び事業税	596	319
法人税等調整額	79	228
法人税等合計	675	547
少数株主損益調整前当期純利益	—	879
当期純利益	723	879

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	—	879
その他の包括利益	—	△1,514
その他有価証券評価差額	—	△1,514
その他の包括利益合計	—	△1,514
包括利益	—	△634
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△634

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株 主 資 本		
資本金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
利益剰余金		
前期末残高	26,084	26,969
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	723	879
土地再評価差額金の取崩	281	—
当期変動額合計	884	759
当期末残高	26,969	27,729
株主資本合計		
前期末残高	28,086	28,970
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	723	879
土地再評価差額金の取崩	281	—
当期変動額合計	884	759
当期末残高	28,970	29,730
その他包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,483	△245
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,237	△1,514
当期変動額合計	3,237	△1,514
当期末残高	△245	△1,760
土地再評価差額金		
前期末残高	3,492	3,211
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△281	—
当期変動額合計	△281	—
当期末残高	3,211	3,211
その他包括利益累計額合計		
前期末残高	9	2,966
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,956	△1,514
当期変動額合計	2,956	△1,514
当期末残高	2,966	1,451
純 資 産 合 計		
前期末残高	28,095	31,936
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	723	879
土地再評価差額金の取崩	281	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,956	△1,514
当期変動額合計	3,841	△754
当期末残高	31,936	31,182

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
I.営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,398	1,427
減 価 償 却 費	631	522
減 損 損 失	586	—
貸倒引当金の増減(△)	△535	△692
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6	26
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△115	16
繰越剰余金引当金の増減額(△は減少)	2	2
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	162	36
特定債務者支援引当金の増減額(△は減少)	—	400
資金運用収益	△11,004	△10,914
資金調達費用	1,414	1,102
有価証券関係損益(△)	△760	247
固定資産処分損益(△は益)	43	54
貸出金の純増(△)減	△13,065	△17,493
預金の純増減(△)	14,036	24,126
借入金(劣後特付借入金を除く)の純増減(△)	4,400	200
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,063	△1,583
コールローン等の純増(△)減	—	—
資金運用による収入	10,951	10,854
資金調達による支出	△1,343	△1,064
そ の 他	△22	△193
小 計	5,722	7,065
法人税等の支払額	△16	△886
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,706	6,179
II.投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△55,386	△61,281
有価証券の売却による収入	38,165	47,756
有価証券の償還による収入	10,339	12,287
有形固定資産の取得による支出	△384	△333
有形固定資産の売却による収入	157	69
無形固定資産の取得による支出	△117	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,226	△1,548
III.財務活動によるキャッシュ・フロー		
配 当 金 の 支 払 額	△119	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	△119
IV.現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,640	4,510
V.現金及び現金同等物の期首残高	16,227	14,587
VI.現金及び現金同等物の期末残高	14,587	19,097

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社2社

主要な連結子会社名は、「P.38 企業集団等の概況」に記載しているため省略しました。

なお、富士ビジネスサービス株式会社は、当連結会計年度中に清算終了したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末 2社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年度は次のとおりであります。

建物：34年～39年 動産：5年～6年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

該当ありません。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は224百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結年度から費用処理

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(10) 特定債務者支援引当金の計上基準

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 連結キャッシュ計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

●連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（資産除去債務に関する会計基準）

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円、税金等調整前当期純利益は8百万円それぞれ減少しております。

なお、一部の店舗等で建物を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

●表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

●追加情報

当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

●注記事項

（連結貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,542百万円、延滞債権額は8,565百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は235百万円あります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は239百万円あります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目

的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,583百万円であります。

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、6,299百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 7,241百万円

その他資産 20百万円

担保資産に対応する債務

預金 490百万円

借入金 4,600百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券6,383百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は209百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,003百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが17,503百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、と信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額。

3,201百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

5,377百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

151百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、株式等売却損509百万円及び株式等償却452百万円及び特定債務者支援引当金繰入額400百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益 3,237百万円

その他の有価証券評価差額金 3,237百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

包括利益 3,961百万円

親会社株主に係る包括利益 3,961百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度末 増加株式数	当連結会計年度末 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	24,000	—	—	24,000	
合計	24,000	—	—	24,000	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	60	2円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月6日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益剰余金	2円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年3月31日現在 (単位：百万円)

現金預け金勘定	26,272
定期預け金他	△7,174
現金及び現金同等物	19,097

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

- (2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当ありません。

2. オペレーティング・リース取引

- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っており、リスクのバランスを保ちながら安定的な収益を確保する堅実な運用をしております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として営業区域内のお客様に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ①信用リスク管理

当行グループでは、従来から審査部門である融資部と推進部門である営業推進部が独立した組織となっており、相互牽制機能が働く体制を確保するとともに、「信用リスク管理規程」を制定し、当行与信の価値向上を実現するために必要な信用リスク管理の枠組みを定め、信用リスク管理重視の審査体制や大口貸出、特定業種への偏重を避ける体制整備など適切な審査及びリスク管理を実施しております。

一方、信用リスク管理の高度化を図るため「信用格付制度」を導入し、信用リスクの計量化を行いリスクデータの整備・充実を図るとともに、信用リスク管理に客観性・統一性を持たせております。

審査能力の向上については、人事部・融資部による融資担当役員向け、初級・中堅行員向け等階層別研修の実施や、審査グループ職員の外部研修への参加等により審査能力の向上に努めております。

また、資産査定において独立した監査部と信監査部により、自己査定や償却・引当状況について監査機能が十分働く体制を整備しており、適正な資産査定を実施しております。

- ②市場リスクの管理

当行グループでは、資金証券部が市場リスクを担当しており、リスクのバランスを保ちながら安定的な収益を確保する堅実な運用をしております。

管理体制については、毎月開催されるALM委員会に報告のうえ、検討・分析を行い、基本方針の決定や運用に対する管理は取締役会において行っております。

- (i) 金利リスクの管理

当行グループでは、「ALM委員会規程」に金利動向の予測、金利リスク量の把握・分析等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。資金証券部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定

期的にALM委員会や取締役会等への報告を行っております。

なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

(ii) 価格変動リスクの管理

当行グループでは、有価証券の保有について、常務会で半期毎の運用方針を決定したうえ「リスク管理基本規程」等に従い、リスクの管理を行っております。資金証券部は、半期毎の運用方針に基づき、債券及び上場株式等の購入を行うほか、継続的なモニタリングを通じて価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は、ALM委員会や取締役会等に報告し、検討・分析を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

当行グループでは、為替の変動リスクに関しALM委員会等において、検討・分析を行い今後の対応等の協議を行っております。

なお、為替リスクをヘッジするための為替予約取引等は行っておりません。

(iv) 市場リスクに関する定量的情報

当行グループでは、その他有価証券として保有している有価証券について、リスク管理上市場リスクに関する定量的分析を行っております。定量的分析の手法としては、バリュエーション・リスク(以下「VaR」という。)による分析を行い、VaRの算定にあたっては分散共分散法(保有期間3ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。

当連結会計年度末の当行グループの市場リスク量(損失額の推定値)は、全体で6,255百万円となっております。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、平成22年度に関して実施したバックテストの結果、実際の損失がVaRを超えた回数は0回であり、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスク管理

当行グループでは、資金証券部が関連部署と綿密に連携し、厳格な資金繰り管理を実施しております。

管理体制については、市場関連リスク同様ALM委員会に報告し、検討・分析を行う体制となっております。

また、不測の事態に備えて速やかに対応できるような緊急時の対応策を整備するなど、適切な措置を講じております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難とみられる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	26,272	26,272	-
(2) 有価証券 その他有価証券	66,615	66,615	-
(3) 貸出金 貸倒引当金(*1)	432,173 △2,231	435,251	5,309
資産計	522,830	528,139	5,309
(1) 預金	491,821	492,590	768
(2) 借入金	4,600	4,600	-
負債計	496,421	497,190	768

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債の時価については、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場環境を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもつ

て連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は185百万円増加、「繰延税金資産」は72百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は113百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、主たる価格決定変数は、国債の利回り及び同利回りのボラティリティであります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間(4ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、約定期間が1年を超えるものについては、返済見込み期間、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	1,121
組合出資金(*2)	181
合計	1,303

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	17,556	-	2,000	-	-	-
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	1,106	1,806	8,865	3,077	22,463	-
うち国債	502	395	2,925	1,535	18,651	-
地方債	-	-	173	-	1,204	-
社債	604	1,410	5,766	1,542	2,606	-
貸出金(*)	304,726	38,306	22,139	19,137	19,006	559
合計	323,389	40,112	33,004	22,215	41,469	559

(*1) 貸出金のうち、償還予定額が見込めない1,638百万円、期間の定めのないもの26,659百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	427,413	54,510	9,898	-	-	-
借入金	4,600	-	-	-	-	-
合計	432,013	54,510	9,898	-	-	-

(*1) 預金のうち、要求預金については、「1年以内」に含めて開示しています。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券（平成23年3月31日現在）
該当ありません。
2. 満期保有目的の債権（平成23年3月31日現在）
該当ありません。
3. その他有価証券（平成23年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,987	5,598	1,388
	債券	19,639	19,269	369
	国債	12,098	11,845	253
	地方債	305	303	2
	社債	7,234	7,120	113
	その他	5,738	5,651	87
	小計	32,365	30,518	1,846
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	12,308	16,148	△3,840
	債券	17,679	17,938	△259
	国債	11,911	12,095	△183
	地方債	1,072	1,098	△25
	社債	4,695	4,745	△50
	その他	4,262	4,894	△631
	小計	34,250	38,982	△4,731
合計		66,615	69,500	△2,885

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日）
該当ありません。
5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至
平成23年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,874	379	509
債券	40,838	706	32
国債	29,031	539	30
地方債	—	—	—
社債	11,806	166	1
その他	—	—	—
合計	44,712	1,085	541

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。
7. 減損処理を行った有価証券
有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有
価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで
回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連
結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当連結会計年度の損失とし
て処理（以下「減損処理」という。）しております。
当連結会計年度における減損処理は、株式452百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率
が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当する
こととして減損処理を行っています。また、時価の下落率が30%以上50%
未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当行は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を
設けています。
昭和53年3月（第101期）より、従来の退職金制度の一部（約40%）に
ついて適格退職年金制度へ移行しております。
なお、平成23年4月1日より適格退職年金制度から確定給付年金制度へ移
行します。この移行による影響は軽微であります。
2. 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務 (A)	△2,518
年金資産 (B)	1,043
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	△1,474
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—
未認識数理計算上の差異 (E)	115
未認識過去勤務債務 (F)	—
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△1,359
前払年金費用 (H)	162
退職給付引当金 (G) - (H)	△1,521

3. 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
勤務費用	134
利息費用	37
期待運用収益	△10
過去勤務債務の費用処理額	—
数理計算上の差異の費用処理額	55
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他（臨時に支払った割増退職金等）	—
退職給付費用	217

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	1.50%
(2) 期待運用収益率	2.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に一時費用処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年（各連結会計年度の発生時 の従業員の平均残存勤務期間内 の一定の年数による定額法によ り按分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理 することとしている）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産
貸倒引当金 737百万円
退職給付引当金 593
連結子会社の繰越欠損金 65
その他 2,461
繰延税金資産小計 3,857
評価性引当額 △522
繰延税金資産合計 3,335
繰延税金負債
退職給付信託設定益 △132
その他 △0
繰延税金負債合計 △133
繰延税金資産の純額 3,201百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負
担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別
の内訳
当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、項目別内訳の記載
を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務が、企業集団の事業の運営において重要なものでないため、
記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略してお
ります。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企
業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に
関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月
21日）を適用しております。

(関連情報)

1. サービスごとの情報
当行グループは、貸出業務の区分の外部顧客に対する経常収益が連結損益
計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
当行グループは、海外店がないため記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を
占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当ありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当ありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当ありません。

■単体情報

財務諸表

当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則という。」）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

ただし、前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）については、改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）及び当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
現金預け金	20,178	26,272
現金	6,682	6,715
預け金	13,495	19,556
コーロロン	—	—
有価証券	69,762	69,058
国債	26,948	24,010
地方債	—	1,378
社債	10,250	11,930
株	22,959	21,557
その他の証券	9,604	10,182
貸出金	414,680	432,173
割引手形	5,862	6,299
手形貸付	29,349	29,895
証書貸付	351,326	369,187
当座貸越	28,141	26,791
その他資産	1,103	1,234
未決済為替貸	38	32
前払費用	52	46
未収収益	415	445
その他の資産	596	709
有形固定資産	8,721	8,594
建物	1,589	1,666
土地	6,417	6,417
建設仮勘定	104	—
その他の有形固定資産	611	511
無形固定資産	579	444
ソフトウェア	540	404
その他の無形固定資産	39	39
繰延税金資産	2,461	3,201
支払承諾見返	873	1,040
貸倒引当金	△3,058	△2,238
一般貸倒引当金	△1,401	△907
個別貸倒引当金	△1,657	△1,330
投資損失引当金	△331	△545
資産の部合計	514,971	539,236

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
預金	468,726	493,607
当座預金	16,077	20,656
普通預金	150,252	163,652
貯蓄預金	2,918	2,793
通知預金	982	1,137
定期預金	289,602	296,395
定期積金	7,468	7,015
その他の預金	1,424	1,956
借入金	4,400	4,600
その他負債	4,454	3,847
未決済為替借	86	103
未払法人税等	597	26
未払費用	1,561	1,676
前受収益	475	445
従業員預り金	216	—
給付補てん備金	14	12
資産除去債務	—	11
その他の負債	1,502	1,572
賞与引当金	457	446
役員賞与引当金	52	52
退職給付引当金	1,494	1,521
役員退職慰労引当金	403	420
睡眠預金払戻損失引当金	15	18
偶発損失引当金	250	287
特定債務者支援引当金	—	400
再評価に係る繰延税金負債	2,085	2,085
支払承諾	873	1,040
負債の部合計	483,212	508,327
資本剰余金	2,000	2,000
資本準備金	0	0
利益剰余金	26,791	27,456
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	24,790	25,455
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2,750	2,750
別途積立金	19,808	20,708
繰越利益剰余金	1,232	997
株主資本合計	28,792	29,457
その他有価証券評価差額金	△245	△1,760
土地再評価差額金	3,211	3,211
評価・換算差額等合計	2,966	1,451
純資産の部合計	31,758	30,909
負債及び純資産の部合計	514,971	539,236

■損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
経常収益	13,122	12,922
資金運用収益	10,837	10,894
貸出金利息	9,933	9,877
有価証券利息配当金	887	1,005
コールローン利息	8	5
預け金利息	7	5
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	826	846
受入為替手数料	436	428
その他の役務収益	390	417
その他業務収益	350	706
国債等債券売却益	350	706
その他経常収益	1,108	475
株式等売却益	1,033	379
その他の経常収益	75	96
経常費用	11,048	11,337
資金調達費用	1,417	1,104
預金利息	1,410	1,098
コールマネー利息	0	0
借入金利息	5	4
その他の支払利息	1	0
役務取引等費用	799	804
支払為替手数料	140	138
その他の役務費用	658	666
その他業務費用	67	349
国債等債券売却損	5	32
国債等債券償還損	61	317
国債等債券償却	—	—
営業経費	7,309	7,304
その他経常費用	1,454	1,773
貸倒引当金繰入額	720	122
貸出金償却	13	—
株式等売却損	251	509
株式等償却	135	452
その他の経常費用	333	688
経常利益	2,073	1,585
特別利益	16	20
固定資産処分益	—	—
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	16	20
特別損失	672	277
固定資産処分損	43	54
減損損失	586	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8
投資損失引当金繰入額	1	215
その他の特別損失	41	—
税引前当期純利益	1,417	1,328
法人税 住民税及び事業税	593	314
法人税等調整額	79	228
法人税等合計	672	543
当期純利益	744	785

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	0	0
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,000	2,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000	2,000
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金		
前期末残高	2,750	2,750
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,750	2,750
別途積立金		
前期末残高	19,558	19,808
当期変動額	250	900
別途積立金の積立	250	900
当期変動額合計	250	900
当期末残高	19,808	20,708
繰越利益剰余金		
前期末残高	576	1,232
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△120	△120
別途積立金の積立	△250	△900
当期純利益	744	785
土地再評価差額金の取崩	281	—
当期変動額合計	655	△234
当期末残高	1,232	997
利益剰余金合計		
前期末残高	25,885	26,791
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	744	785
土地再評価差額金の取崩	281	—
当期変動額合計	905	665
当期末残高	26,791	27,456
株主資本合計		
前期末残高	27,886	28,792
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	744	785
土地再評価差額金の取崩	281	—
当期変動額合計	905	665
当期末残高	28,792	29,457

(平成23年3月期)

●重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：34年～39年

動産：5年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

該当ありません。

3. 外貨建て資産及び負債の本邦通過への換算基準

外貨建ての資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は224百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上して

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,483	△245
当期変動額 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,237	△1,514
当期変動額合計	3,237	△1,514
当期末残高	△245	△1,760
土地再評価差額金		
前期末残高	3,492	3,211
当期変動額 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△281	—
当期変動額合計	△281	—
当期末残高	3,211	3,211
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9	2,966
当期変動額 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,956	△1,514
当期変動額合計	2,956	△1,514
当期末残高	2,966	1,451
純資産合計		
前期末残高	27,896	31,758
当期変動額		
剰余金の配当	△120	△120
当期純利益	744	785
土地再評価差額金の取崩 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	281	—
当期変動額合計	2,956	△1,514
当期変動額合計	3,862	△849
当期末残高	31,758	30,909

おります。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：発生年度に一時費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する役員慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 特定債務者支援引当金

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

●会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常収益は0百万円、税引前当期純利益は8百万円それぞれ減少しております。

なお、一部の店舗等で建物を賃借しており、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

●表示方法の変更

前事業年度に特別損失の「その他の特別損失」に含めて計上しておりましたが「投資損失引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前事業年度における「投資損失引当金繰入額」は1百万円であ

ります。

●注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式総額…1,140百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,542百万円、延滞債権額は8,565百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は235百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は239百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は11,583百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,299百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券…7,241百万円

その他資産…20百万円

担保資産に対応する債務

預金…490百万円

借入金…4,600百万円

上記のほか、為替決済の担保として、有価証券6,383百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は208百万円あります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,003百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが、17,503百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の

事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

…3,201百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額…5,362百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額…151百万円
(当事業年度圧縮記帳額 一百万円)
12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額
115百万円
13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務総額
該当ありません。

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、偶発損失引当金繰入額36百万円及び特定債務者支援引当金繰入額400百万円を含んでおります。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当ありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。
(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当ありません。
2. オペレーティング・リース取引
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
該当ありません。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式子会社
該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,140
関連会社株式	—
合計	1,140

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	737百万円
退職給付引当金	593
減価償却額	93
その他	2,580
繰延税金資産 小計	4,004
評価性引当額	△668
繰延税金資産合計	3,335
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△132
その他	△0
繰延税金負債合計	△133
繰延税金負債の純額	3,201百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、項目別内訳の記載は省略しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務が、事業の運営において重要なものでないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円 1,323.27	1,287.88
1株当たり当期純利益金額	円 31.01	32.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 —	—

(注) 1.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円 744	785
普通株主に帰属しない金額	百万円 —	—
普通株式に係る当期純利益	百万円 744	785
普通株式の期中平均株式数	千株 24,000	24,000

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	10,773	64	10,837	10,837	56	10,894
資金調達費用	1,417	—	1,417	1,104	—	1,104
資金運用収支	9,355	64	9,419	9,733	56	9,789
役務取引等収益	826	—	826	846	—	846
役務取引等費用	799	—	799	804	—	804
役務取引等収支	26	—	26	42	—	42
その他業務収益	350	—	350	706	—	706
その他業務費用	67	—	67	349	—	349
その他業務収支	282	—	282	356	—	356
業務粗利益	9,665	64	9,729	10,132	56	10,188
業務粗利益率	1.99%	1.48%	1.98%	2.01%	1.33%	2.01%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建て取引、国際業務部門は国内店の外貨建て取引であります。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	2,697	37	2,734	3,547	30	3,577

(注) 「業務純益」は「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて示しております。

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成22年3月期						平成23年3月期					
	平均残高		利息		利回り		平均残高		利息		利回り	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
資金運用勘定	485,685	4,323	10,773	64	2.21%	1.48%	501,925	4,218	10,837	56	2.15%	1.33%
うち貸出金	408,329	—	9,933	—	2.43%	—	421,972	—	9,877	—	2.34%	—
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	66,101	4,323	823	64	1.24%	1.48%	71,293	4,218	949	56	1.33%	1.33%
うちコールローン及び買入手形	7,686	—	8	—	0.11%	—	4,788	—	5	—	0.10%	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,567	—	7	—	0.21%	—	3,871	—	5	—	0.15%	—
資金調達勘定	467,538	—	1,417	—	0.30%	—	481,944	—	1,104	—	0.22%	—
うち預金	463,540	—	1,410	—	0.30%	—	477,000	—	1,098	—	0.23%	—
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	108	—	0	—	0.12%	—	168	—	0	—	0.11%	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	3,673	—	5	—	0.14%	—	4,692	—	4	—	0.10%	—

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び、利息をそれぞれ控除して表示しております。

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
給料・手当	4,100	4,142
退職給付費用	214	217
福利厚生費	30	22
減価償却費	630	521
土地建物機械賃借料	479	495
営繕費	39	50
消耗品費	111	122
給水光熱費	58	59
旅費	21	22
通信費	215	221
広告宣伝費	92	92
租税公課	285	275
その他	1,030	1,059
合計	7,309	7,304

●受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成22年3月期						平成23年3月期					
	残高による増減		利率による増減		純増減		残高による増減		利率による増減		純増減	
	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門	国内部門	国際部門
受 取 利 息	331	△15	△450	△24	△119	△40	385	△1	△320	△6	64	△7
うち 貸 出 金	237	—	△466	—	△228	—	319	—	△375	—	△56	—
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	93	△15	34	△24	127	△40	69	△1	57	△6	126	△7
うち コールローン	△0	—	△13	—	△14	—	△3	—	△0	—	△3	—
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	0	—	△4	—	△4	—	0	—	△2	—	△1	—
支 払 利 息	42	—	△276	—	△233	—	31	—	△344	—	△312	—
うち 預 金	37	—	△275	—	△238	—	31	—	△342	—	△311	—
うち 譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	0	—	△0	—	△0	—	0	—	△0	—	0	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	5	—	—	—	5	—	1	—	△1	—	△0	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	826	—	826	846	—	846
うち 預金・貸出金業務	209	—	209	202	—	202
うち 為 替 業 務	436	—	436	428	—	428
うち 証券関連業務	2	—	2	1	—	1
うち 代 理 業 務	10	—	10	9	—	9
役 務 取 引 等 費 用	799	—	799	804	—	804
うち 為 替 業 務	140	—	140	138	—	138

●その他の業務収益・その他の業務費用の内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 の 業 務 収 益	350	—	350	706	—	706
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	350	—	350	706	—	706
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 業 務 費 用	67	—	67	349	—	349
国債等債券売却損	5	—	5	32	—	32
国債等債券償還損	61	—	61	317	—	317
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

●利益率

(単位：%)

	平成22年3月期	平成23年3月期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.40	0.30
資 本 経 常 利 益 率	6.02	4.54
総 資 産 当 期 純 利 益 率	0.14	0.15
資 本 当 期 純 利 益 率	2.16	2.24

●利鞘

(単位：%)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	2.21	1.48	2.21	2.15	1.33	2.15
資 金 調 達 原 価	1.81	—	1.82	1.69	—	1.70
総 資 金 利 鞘	0.40	—	0.39	0.46	—	0.45

預金業務の状況

●預金科目別期末残高

(単位：百万円)

		平成22年3月期				平成23年3月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預 金	流動性預金	170,230	—	170,230	36.31%	188,240	—	188,240	38.13%
	うち有利息預金	135,720	—	135,720	28.95%	147,215	—	147,215	29.82%
	定期性預金	297,071	—	297,071	63.37%	303,410	—	303,410	61.46%
	うち固定自由金利定期預金	287,480	—	287,480	61.33%	293,594	—	293,594	59.47%
	うち変動自由金利定期預金	2,115	—	2,115	0.45%	2,793	—	2,793	0.56%
	その他	1,424	—	1,424	0.30%	1,956	—	1,956	0.39%
	合計	468,726	—	468,726	100.00%	493,607	—	493,607	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	468,726	—	468,726	100.00%	493,607	—	493,607	100.00%

●預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		平成22年3月期				平成23年3月期			
		国内部門	国際部門	合計	構成比	国内部門	国際部門	合計	構成比
預 金	流動性預金	167,763	—	167,763	36.19%	169,461	—	169,461	35.52%
	うち有利息預金	133,133	—	133,133	28.72%	135,564	—	135,564	28.42%
	定期性預金	294,412	—	294,412	63.51%	306,294	—	306,294	64.21%
	うち固定自由金利定期預金	284,825	—	284,825	61.44%	296,733	—	296,733	62.20%
	うち変動自由金利定期預金	2,034	—	2,034	0.43%	2,450	—	2,450	0.51%
	その他	1,364	—	1,364	0.29%	1,244	—	1,244	0.26%
	合計	463,540	—	463,540	100.00%	477,000	—	477,000	100.00%
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
	総合計	463,540	—	463,540	100.00%	477,000	—	477,000	100.00%

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

			3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
			定 期 預 金	定期預金	平成22年3月	71,305	51,524	100,252	30,011
平成23年3月	70,138	53,748			106,428	33,771	22,832	9,475	296,395
うち固定自由金利定期預金	平成22年3月	71,186		51,439	100,059	29,337	19,649	15,987	287,480
	平成23年3月	70,124		53,691	105,911	32,833	21,557	9,475	293,594
うち変動自由金利定期預金	平成22年3月	111		85	193	673	1,011	40	2,115
	平成23年3月	7		57	516	937	1,274	—	2,793

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
財形貯蓄残高	1,472	1,420

●預金者別残高

(単位：百万円)

	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	349,315	74.52%	362,477	73.43%
法人預金	116,463	24.84%	126,165	25.56%
その他	2,947	0.62%	4,964	1.00%
合計	468,726	100.00%	493,607	100.00%

●1店舗当たり預金

(単位：百万円)

	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり預金額	12,018	—	12,018	12,656	—	12,656

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	525人	—	525人	538人	—	538人
従業員1人当たり預金額	892	—	892	917	—	917

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

融資業務の状況

●貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

				平成22年3月期			平成23年3月期		
				国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付			29,349	—	29,349	29,895	—	29,895
	証書貸付			351,326	—	351,326	369,187	—	369,187
	当座貸越			28,141	—	28,141	26,791	—	26,791
	割引手形			5,862	—	5,862	6,299	—	6,299
	合計			414,680	—	414,680	432,173	—	432,173

●貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

				平成22年3月期			平成23年3月期		
				国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
貸出金	手形貸付			30,807	—	30,807	28,351	—	28,351
	証書貸付			342,521	—	342,521	358,220	—	358,220
	当座貸越			30,467	—	30,467	29,587	—	29,587
	割引手形			4,533	—	4,533	5,812	—	5,812
	合計			408,329	—	408,329	421,972	—	421,972

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

				1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		平成22年3月	平成23年3月							
貸出金		平成22年3月	平成23年3月	44,274	28,197	27,797	27,701	258,568	28,141	414,680
		平成22年3月	平成23年3月	48,332	24,173	28,757	24,852	279,267	26,791	432,173
うち変動金利		平成22年3月	平成23年3月		8,441	13,113	13,859	147,573	11,909	
		平成22年3月	平成23年3月		9,546	13,044	11,806	163,553	12,090	
うち固定金利		平成22年3月	平成23年3月		19,756	14,683	13,842	110,995	16,232	
		平成22年3月	平成23年3月		14,626	15,713	13,046	115,713	14,700	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	39店	—	39店	39店	—	39店
1店舗当たり貸出金	10,632	—	10,632	11,081	—	11,081

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	525人	—	525人	538人	—	538人
従業員1人当たり貸出金	789	—	789	803	—	803

(注) 従業員数は期中平均人数を記載しております。なお、国内店の従業員には本部人員を含んでおります。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
有価証券	50	60
債権	3,537	2,823
商品	—	—
不動産	149,140	155,488
その他	30	2
計	152,758	158,374
保証信用	194,184	203,462
	67,737	70,336
合計	414,680	432,173
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	18,928	414,680	100.00%	18,011	432,173	100.00%
製造業	1,013	55,314	13.33%	1,050	53,539	12.38%
農業・林業	28	561	0.13%	24	415	0.09%
漁業	4	71	0.01%	4	63	0.01%
鉱業・採石業・砂利採取業	1	6	0.00%	2	24	0.00%
建設業	1,302	44,769	10.79%	1,323	46,770	10.82%
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	11	373	0.09%	11	395	0.09%
運輸業・郵便業	195	10,240	2.46%	195	10,768	2.49%
卸売業	304	17,017	4.10%	302	17,421	4.03%
小売業	657	22,047	5.31%	662	23,954	5.54%
金融・保険業	19	6,100	1.47%	20	6,747	1.56%
不動産業	205	21,875	5.27%	220	23,630	5.46%
不動産賃貸管理業	244	20,057	4.83%	228	19,053	4.40%
物品賃貸業	24	3,763	0.91%	22	3,173	0.73%
学術研究、専門・技術サービス業	107	2,111	0.51%	97	2,232	0.51%
宿泊業	108	8,139	1.96%	114	8,311	1.92%
飲食業	336	5,945	1.43%	343	6,025	1.39%
生活関連サービス業、娯楽業	177	6,617	1.60%	160	7,578	1.75%
教育・学習支援業	17	1,270	0.31%	14	1,427	0.33%
医療・福祉	139	19,283	4.65%	148	20,920	4.84%
その他のサービス	329	9,946	2.40%	363	12,819	2.96%
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人による貸家業	668	57,768	13.93%	723	61,512	14.23%
その他	13,040	101,395	24.45%	11,986	105,386	24.38%

(注) 日本標準産業分類の改定に伴い、平成22年3月末から業種の表示を一部変更しております。

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

		平成22年3月31日	平成23年3月31日
		総貸出金残高(A)	貸出先数
	金額	414,680	432,173
中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	18,889件	17,969件
	金額	383,833	397,848
(B) / (A)	貸出先数	99.79%	99.76%
	金額	92.56%	92.05%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社、又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

●貸出金用途別残高

(単位：百万円)

	平成22年3月31日		平成23年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	239,627	57.78%	247,657	57.30%
運転資金	175,053	42.21%	184,516	42.69%
合計	414,680	100.00%	432,173	100.00%

●消費者ローン・住宅ローン・その他ローン残高

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
消費者ローン残高	96,526	101,974
住宅ローン残高	95,326	101,171
その他ローン残高	1,200	803

●貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	平成22年3月31日			平成23年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金(A)	414,680	—	414,680	432,173	—	432,173
預金(B)	468,726	—	468,726	493,607	—	493,607
預貸率(A) / (B)	88.46%	—	88.46%	87.55%	—	87.55%
期中平均	88.08%	—	88.08%	88.46%	—	88.46%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●特定海外債権残高

該当ございません。

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
有価証券	—	—
債権	466	689
商品	—	—
不動産	354	328
その他	—	—
計	821	1,018
保証	0	—
信用	51	22
合計	873	1,040

●貸出金償却

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
貸出金償却	13	—

●貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日	増減
一般貸倒引当金	1,401	907	△493
個別貸倒引当金	1,657	1,330	△326
合計	3,058	2,238	△820

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
破綻先債権額	3,290	2,542
延滞債権額	7,293	8,565
3ヶ月以上延滞債権額	190	235
貸出条件緩和債権額	1,031	239
合計	11,806	11,583

●金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,812	4,928
危険債権	4,784	6,183
要管理債権	1,223	477
小計	11,820	11,590
正常債権	404,061	421,963
合計	415,882	433,553

証券業務の状況

●有価証券科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	26,948	—	26,948	24,010	—	24,010
地方債	—	—	—	1,378	—	1,378
社債	10,250	—	10,250	11,930	—	11,930
株式	22,959	—	22,959	21,557	—	21,557
その他の	5,534	4,070	9,604	5,677	4,505	10,182
うち外国債券	—	4,070	4,070	—	4,505	4,505
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	65,692	4,070	69,762	64,553	4,505	69,058

●有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内部門	国際部門	合計	国内部門	国際部門	合計
国債	27,539	—	27,539	25,532	—	25,532
地方債	104	—	104	962	—	962
社債	8,317	—	8,317	14,888	—	14,888
株式	21,980	—	21,980	23,822	—	23,822
その他の	8,159	4,323	12,482	6,086	4,218	10,305
うち外国債券	—	4,323	4,323	—	4,218	4,218
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	66,101	4,323	70,425	71,293	4,218	75,511

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成22年3月	1,999	822	210	1,539	21,870	506
	平成23年3月	502	395	2,925	1,535	18,651	—	—	24,010
地方債	平成22年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成23年3月	—	—	173	—	1,204	—	—	1,378
社債	平成22年3月	502	2,126	3,863	1,529	2,228	—	—	10,250
	平成23年3月	604	1,410	5,766	1,542	2,606	—	—	11,930
株式	平成22年3月							22,959	22,959
	平成23年3月							21,557	21,557
その他の	平成22年3月	—	2,126	105	495	1,988	619	4,268	9,604
	平成23年3月	2,074	625	738	2,755	—	529	3,459	10,182
うち外国債券	平成22年3月	—	2,001	—	289	1,779	—	—	4,070
	平成23年3月	2,001	507	198	1,797	—	—	—	4,505
うち外国株式	平成22年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成23年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	平成22年3月	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成23年3月	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 自己株式は、「株式」に含めて記載しております。

●有価証券保有率（預証率）

（単位：百万円）

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券(A)	65,692	4,070	69,762	64,553	4,505	69,058
預金(B)	468,726	—	468,726	493,607	—	493,607
預証率 (A) / (B)	14.01%	—	14.88%	13.07%	—	13.99%
期中平均	14.26%	—	15.19%	14.94%	—	15.83%

●公共債引受額

（単位：百万円）

	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
国債	—	—
地方債・政保債	1,301	787
合計	1,301	787

●公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
国債	266	113
地方債・政保債	—	—
合計	266	113

●公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	商品国債	商品地方債	商品政府保証債
売買高	—	—	—	—	—	—

●有価証券関係

※1.貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

〈売買目的有価証券〉

該当ございません。

〈満期保有目的の債券で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈その他有価証券で時価のあるもの〉

（単位：百万円）

	平成22年3月31日現在					平成23年3月31日現在				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	21,369	21,477	108	2,139	2,030	21,747	19,295	△2,451	1,388	3,840
債券	36,926	37,198	272	343	71	37,208	37,318	110	369	259
国債	26,823	26,948	124	157	32	23,940	24,010	69	253	183
地方債	—	—	—	—	—	1,401	1,378	△22	2	25
社債	10,102	10,250	147	186	39	11,866	11,930	63	113	50
その他	10,201	9,418	△783	10	794	10,545	10,001	△544	87	631
合計	68,497	68,095	△402	2,493	2,896	69,500	66,615	△2,885	1,846	4,731

（注）貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、平成22年3月末および平成23年3月末の変動利付国債の時価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）に基づき、合理的に算定された価額により計上しております。

〈事業年度中に売却したその他有価証券〉

(単位：百万円)

	平成21年4月1日から平成22年3月31日まで			平成22年4月1日から平成23年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	33,981	1,383	257	44,712	1,085	541

〈時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額〉 (単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
満期保有目的の債券	—	—
その他有価証券	1,317	1,303
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,131	1,121
非上場外国証券	—	—
その他	185	181

〈子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの〉

該当ございません。

〈金銭の信託関係〉

該当ございません。

〈その他有価証券評価差額金〉

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位：百万円)

	平成22年3月31日	平成23年3月31日
評価差額	△402	△2,885
その他有価証券	△402	△2,885
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債 (＋)繰延税金資産	157	1,125
その他有価証券評価差額金	△245	△1,760

●デリバティブ取引情報

該当ございません。

●先物取引及びオプション取引に係わる時価情報

該当ございません。

その他の状況

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成21年4月1日から平成22年3月31日まで		平成22年4月1日から平成23年3月31日まで	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	976	623,035	972	641,932
	各地より受けた分	1,040	596,029	1,048	628,102
代金取立	各地へ向けた分	26	33,016	25	33,306
	各地より受けた分	17	26,745	15	26,049

●1株当たり配当等の推移

	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)	5.0円 (2.5円)
1株当たり当期純利益	51.74円	23.06円	16.12円	31.01円	32.70円
1株当たり純資産額	1,429.61円	1,290.75円	1,162.34円	1,323.27円	1,287.88円
配当性向	9.66%	21.67%	31.00%	16.12%	15.28%

(注) 1.平成23年3月期中間配当についての取締役会決議は、平成22年11月12日に行いました。
2.1株当たり当期純利益は期中平均株数により算出しております。

●配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り、堅実・効率経営の維持に努め、経営基盤の充実、内部保留の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

当行の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に沿い、当期の配当金につきましても、厳しい経営環境にありましたものの、資金の効率運用と経費節減に努め、1株当たり年5円00銭(うち中間配当金2円50銭、中間配当の取締役会決議は平成22年11月12日)の配当を決定しました。

なお、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の内部留保資金につきましては、店舗の充実、事務の機械化投資の為に備えるとともに、財務体質の強化を図り、一層の経営内容の安定化と経営基盤の拡大に努めてまいり所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株あたり配当額(円)
平成22年11月12日 取締役会決議	60	2.5
平成23年6月29日 定時株主総会決議	60	2.5

■自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しており、オペレーショナル・リスクの算出においては、基礎的手法を採用しております。

●連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目		平成22年3月31日	平成23年3月31日
基本的項目 (Tier1)	資本金	2,000	2,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	0	0
	利益剰余金	26,969	27,729
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	60	60
	その他の有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人の少数株主持分	—	—
	うち海外目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業統合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除額(△)	—	—
	計 (A)	28,910	29,670
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%相当額	2,383	2,383
	一般貸倒引当金	1,461	1,064
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	—	—
計	3,845	3,448	
うち自己資本への算入額 (B)	3,845	3,448	
控除項目	控除項目(注4) (C)	53	—
自己資本額 (D)	(A) + (B) - (C)	32,702	33,118
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	280,286	289,261
	オフ・バランス取引項目	1,787	675
	信用リスク・アセットの額 (E)	282,074	289,936
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	18,227	18,254
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,458	1,460
	計 (E) + (F) (H)	300,301	308,191
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)	10.88	10.74	
(参考) Tier1比率 = A/H × 100 (%)	9.62	9.62	

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

●単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項 目		平成22年3月31日	平成23年3月31日
基本的項目 (Tier1)	資本金	2,000	2,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	0	0
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	2,000	2,000
	その他利益剰余金	24,790	25,455
	その他	—	—
	自己株式(△)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	60	60
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業統合により計上される無形固定資産(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の「基本的項目」計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰延税金資産の控除額(△)	—	—
計 (A)	28,732	29,397	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—	
補完的項目 (Tier2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価格の差額の45%相当額	2,383	2,383
	一般貸倒引当金	1,401	907
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	—	—
計	3,785	3,291	
うち自己資本への算入額 (B)	3,785	3,291	
控除項目	控除項目(注4) (C)	53	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	32,464	32,688
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	280,165	289,635
	オフ・バランス取引項目	1,787	675
	信用リスク・アセットの額 (E)	281,953	290,310
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	17,998	17,995
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	1,439	1,439
	計 (E) + (F) (H)	299,952	308,306
単体自己資本比率(国内基準) = D/H × 100 (%)		10.82	10.60
(参考) Tier1比率 = A/H × 100 (%)		9.57	9.53

- (注) 1. 告示第40号第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

■バーゼルⅡ 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年3月27日金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第3条又は第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

連結グループに属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は以下の2社です。

- ・ 岳洋産業株式会社（店舗用不動産の賃貸管理業）
- ・ 静岡中央信用保証株式会社（信用保証業務）

（注）富士ビジネスサービス株式会社は、平成22年3月31日に解散、平成22年7月21日に清算しております。

ハ. 自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

ニ. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。

ホ. 銀行法（昭和56年法律第59号。以下「法」という。）第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの及び同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの及び同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社はありません。

ヘ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ありません。

2. 自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段		概要
普通株式	24百万株	完全議決権株式
非累積的永久優先株式	一百万株	
期限付劣後債務	一百万株	

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、良質な資産の積上げと着実な収益の積上げによる内部留保の拡大により十分な自己資本を確保するよう努めているとともに、自己資本

比率、Tier1比率等を指標として健全性を評価しております。また、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク（事務リスク、システムリスク他）等、当行の直面するリスクに関し、それぞれのカテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、自己資本（Tier I）と比較・対照することによって、リスクに対して自己資本が十分であるかなど充実度を確認しております。

4. 信用リスクに関する事項

イ. 信用リスク管理の方針及び手続きの概要

○リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引相手先の信用状態の悪化等により、与信取引の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行では「信用リスク管理規程」に基づき、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理による「個別与信管理」（取引相手先ごとまたは取引ごとに信用リスクの状況を把握・判断）と、銀行全体のポートフォリオにおいて、特定の大口取引、業種、地域、与信形態など、同種のリスクへの過度の与信集中を回避するなど信用リスクの分散を図る「ポートフォリオ管理」（与信資産全体を一つの集合体として捉え、全体として信用リスクの状況を管理すること）を行っています。

「個別与信管理」については、審査部門が個別債務者毎、個別与信稟議毎に、信用状況、財務分析、資金使途、返済計画・能力等により適切な与信判断をするとともに、実行後は常に個別債務者の信用状況を把握し、定期的に信用格付を実施し、定期的に経営に報告するなど適切な事後管理に努めています。

「ポートフォリオ管理」は、銀行全体の与信ポートフォリオについて、信用リスク管理部署が、大口個社や大口与信グループ、業種別与信の集中度合等について、定期的にモニタリングを行うことにより、与信集中によるリスクを回避しているとともに、信用リスクの計量化、モニタリング結果を定期的に経営に報告するなど適切な管理に努めています。

※信用格付とは、行内の信用格付制度で、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングなどに利用しています。

○自己査定と償却・引当

自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに債権回収の危険性の度合いに応じて資産分類を行うものです。

当行では、金融検査マニュアル等に即した自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しています。

「破綻懸念先」「破綻先」「実質破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、個別貸倒引当金の計上等を行っています。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトを判定する上で、すべてのエクスポージャーについて以下の4社の適格格付機関を使用しています。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っていません。

・「R&I」「JCR」「Moody's」「S&P」

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信取引を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っていますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体および、債務者の親会社による保証が主となっています。担保・保証の評価や管理等の手続きについては、当行が定める行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証等を対象としており、行内規定に基づいて手続きをしています。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理方針及び手続の概要

当行では、派生商品取引及び長期決済期間取引は行っていません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、証券化取引へのオリジネーターとしての関与はありませんが、投資家として当行以外のオリジネーターによる証券化商品を購入しております。

当行が保有する証券化エクスポージャーに関しましては、裏付資産の状況（デフォルト率、期限前償還比率等）、金利動向、証券化市場の動向、適格格付機関による格付情報等について、資金証券部がモニタリングを行い、運用担当役員並びに経営に対する報告を行っております。

ロ. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額算出に使用する方式

当行では、「標準的手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。

また、当行は、金融庁告示第19号附則第15条の証券化エクスポージャーに関する経過措置を適用しており、保有証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットについては、原資産に平成5年大蔵省告示第55号と平成18年金融庁告示第19号とを適用した場合の信用リスク・アセット額のうち、いずれか大きい額を上限として計上しております。

ハ. オリジネーターとして関与する証券化取引の会計方針

当行がオリジネーターとして関与する証券化取引はございません。

ニ. 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定には、適格格付機関である「R&I」「JCR」「Moody's」「S&P」の4社の格付を使用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っていません。

8. マーケット・リスクに関する事項

当行では、自己資本比率算出においてマーケット・リスク相当額と準補完的項目の算入は行っていません。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスクをいいます。

当行では、リスクに関する包括的な行内規定である「リスク管理基本規程」において、オペレーショナル・リスクとして、事務リスク、システムリスク、法務リスク（リーガルリスク）、風評（評判）リスク、有形資産リスク、人的リスク、その他オペレーショナル・リスクの7つに分類し、オペレーショナル・リスク管理規程を定め管理しています。

また、個別に行内規定を定め、各リスクについて、それぞれ業務部、システム部、コンプライアンス統括部、経営管理部、人事部等の管理部が個別リスクを管理し、事故データ等の蓄積を行っているほか、リスクを統括する常務会に定期的にリスクの状況に関する報告を行っております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては「基礎的手法」（注）を採用しております。

（注）「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

10. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、資金証券部において定期的にリスクを評価し、その状況について、ALM委員会や取締役会等に報告を行っております。

市場リスクの計測は、バリュー・アット・リスク（以下、「VaR」という。）による分析を行い、VaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間3ヵ月、信頼区間99%、観測期間5年）を採用しております。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

イ. 市場リスクのリスク管理の方針及び手続きの概要

市場リスクとは、金利や為替、株価などの変動によって、保有する資産・負債の価値が変動し、損失を被るリスクをいい、具体的には、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。

当行では、市場リスク量を適切にコントロールするために、資金証券部が市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計測可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを試算しています。

資金証券部は、市場リスクの状況について、定期的にALM委員会に報告し、ALM委員会が全体の資産と負債のバランスを管理するための協議内容を取締役会等に報告しております。

ロ. 銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行では、銀行勘定（資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など）における金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、ベース・ポイント・バリュー（BPV）（注1）、ギャップ分析（注2）、VaR（注3）などの計測手法を用いて、計測しております。また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行い、金利が大きく変動した場合等に想定しうる損失額等の把握を行うとともに、バックテストにより、計測結果の検証を行っております。

（注1）BPV…金利が0.01%変化した場合の時価損益の変化

（注2）ギャップ分析…資産負債の残高を将来の金利改定期ごとに集計して、そのギャップを分析する手法

（注3）VaR…一定の確率の下の予想最大損失額

1. 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち規制上の所要自己資本比率を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はございません。

2. 自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本の構成及び自己資本比率については、P.61～62（自己資本比率の状況）に記載しております。

3. 信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成22年3月期				平成23年3月期			
	単体		連結		単体		連結	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク(A) (標準的手法)	281,953	11,278	282,074	11,282	290,310	11,612	289,936	11,597
【資産（オン・バランス）項目】計	280,165	11,206	280,286	11,211	289,635	11,585	289,261	11,570
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	17	0	17	0	18	0	18	0
地方三公社向け	21	0	21	0	20	0	20	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,554	222	5,554	222	7,050	282	7,050	282
法人等向け	90,951	3,638	90,951	3,638	93,807	3,752	93,807	3,752
中小企業等向け及び個人向け	40,770	1,630	40,753	1,630	43,149	1,725	43,146	1,725
抵当権付住宅ローン	35,518	1,420	35,504	1,420	37,829	1,513	37,818	1,512
不動産取得等事業向け	61,801	2,472	61,801	2,472	64,763	2,590	64,763	2,590
三月以上延滞等	2,910	116	2,967	118	1,512	60	1,637	65
取立未決済手形	7	0	7	0	6	0	6	0
信用保証協会等による保証付	5,113	204	5,113	204	4,695	187	4,695	187
株式会社企業再生支援機構による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等	20,615	824	20,597	823	19,755	790	19,160	766
上記以外	13,312	532	13,424	536	14,002	560	14,111	564
証券化（オリジネータの場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化（オリジネータ以外の場合）	618	24	618	24	522	20	522	20
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	2,951	118	2,951	118	2,501	100	2,501	100
【オフ・バランス取引等項目】計	1,787	71	1,787	71	675	27	675	27
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	0	20	0	120	4	120	4
原契約期間が1年超のコミットメント	1,390	55	1,390	55	232	9	232	9
信用供与に直接的に代替する偶発債務 （うち借入金の保証）	377	15	377	15	323	12	323	12
	(377)	(15)	(377)	(15)	(323)	(12)	(323)	(12)
オペレーショナル・リスク（B） （基礎的手法）	17,998	719	18,227	729	17,995	719	18,254	730
総所要自己資本額（A）+（B）		11,998		12,012		12,332		12,327

（注）所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

4. 信用リスクに関する事項

●信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

【単体】	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (単位: 百万円、%)											
	22年3月期		23年3月期		22年3月期		23年3月期		22年3月期		23年3月期	
	貸出金、 その他の資産	有価証券	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高	貸出金、 その他の資産	有価証券	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高	貸出金、 その他の資産	有価証券	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高
国内計	510,860	535,911	446,146	471,271	64,714	64,640	—	3,805	2,159	—	—	
国外計	2,738	2,679	—	2,738	2,679	—	—	—	—	—	—	
地域別合計	513,599	538,590	446,146	471,271	67,452	67,319	—	3,805	2,159	—	—	
製造業	71,593	65,982	55,296	53,818	16,296	12,163	—	—	58	156	—	
農業・林業	565	418	565	418	—	—	—	—	—	—	—	
漁業	75	66	75	66	—	—	—	—	—	—	—	
鉱業・採石業・砂利採取業	6	24	6	24	—	—	—	—	—	—	—	
建設業	44,984	47,355	44,894	46,863	89	492	—	—	196	195	—	
電気・ガス・熱供給・水道業	304	492	—	304	492	—	—	—	—	—	—	
情報通信業	1,418	2,466	373	393	1,045	2,073	—	—	—	—	—	
運輸業・郵便業	12,043	12,766	10,260	10,783	1,783	1,982	—	—	3	2	—	
卸・小売業	41,237	43,430	38,910	40,908	2,326	2,522	—	—	193	124	—	
金融・保険業	30,362	42,018	19,596	26,304	10,766	15,713	—	—	—	—	—	
不動産業	20,636	24,546	20,072	23,521	563	1,024	—	—	1,875	109	—	
不動産賃貸管理業	20,441	19,185	20,056	18,800	384	384	—	—	1	252	—	
物品賃貸業	3,763	3,373	3,763	3,373	—	—	—	—	—	—	—	
病院・診療所・介護	2,006	2,229	2,006	2,229	—	—	—	—	106	2	—	
宿泊業	7,872	8,334	7,872	8,334	—	—	—	—	318	26	—	
飲食業	5,961	6,025	5,961	6,025	—	—	—	—	5	18	—	
生活関連サービス業・娯楽業	6,814	7,920	6,814	7,920	—	—	—	—	42	132	—	
教育・学習支援業	1,253	1,427	1,253	1,427	—	—	—	—	—	—	—	
医療・福祉	20,319	20,751	20,319	20,751	—	—	—	—	13	195	—	
その他のサービス	10,701	13,531	10,483	13,330	217	200	—	—	19	26	—	
国・地方公共団体	28,087	25,132	—	28,087	25,132	—	—	—	—	—	—	
個人による貸家業	57,593	61,227	57,593	61,227	—	—	—	—	179	290	—	
個人	100,430	104,561	100,430	104,561	—	—	—	—	790	624	—	
その他	25,124	25,322	19,537	20,186	5,587	5,135	—	—	—	—	—	
業種別計	513,599	538,590	446,146	471,271	67,452	67,319	—	—	3,805	2,159	—	
1年以下	67,981	71,085	65,370	67,902	2,610	3,182	—	—	—	—	—	
1年超3年以下	36,983	34,262	32,043	31,860	4,940	2,401	—	—	—	—	—	
3年超5年以下	34,883	40,031	31,094	30,469	3,789	9,562	—	—	—	—	—	
5年超7年以下	31,592	30,815	27,803	24,991	3,788	5,823	—	—	—	—	—	
7年超10年以下	89,102	93,059	62,966	70,827	26,116	22,232	—	—	—	—	—	
10年超	194,417	206,759	193,299	206,236	1,118	522	—	—	—	—	—	
期間の定めのないもの	58,637	62,576	33,548	38,982	25,088	23,594	—	—	—	—	—	
残存期間別合計	513,599	538,590	446,146	471,271	67,452	67,319	—	—	—	—	—	

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン、固定資産等が計上されています。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘定前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」[有価証券][デリバティブ取引]に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等も詳細に区分し表示しております。

【連結】	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (単位: 百万円、%)											
	22年3月期		23年3月期		22年3月期		23年3月期		22年3月期		23年3月期	
	貸出金、 その他の資産	有価証券	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高	貸出金、 その他の資産	有価証券	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高	貸出金、 その他の資産	有価証券	デリバティブ 取引	三月以上延滞 エクスポージャーの 期末残高
国内計	510,622	534,881	446,258	471,381	64,364	63,500	—	4,160	2,616	—	—	
国外計	2,738	2,679	—	2,738	2,679	—	—	—	—	—	—	
地域別合計	513,360	537,560	446,258	471,381	67,102	66,179	—	4,160	2,616	—	—	
製造業	71,593	65,982	55,296	53,818	16,296	12,163	—	—	58	156	—	
農業・林業	565	418	565	418	—	—	—	—	—	—	—	
漁業	75	66	75	66	—	—	—	—	—	—	—	
鉱業・採石業・砂利採取業	6	24	6	24	—	—	—	—	—	—	—	
建設業	44,984	47,355	44,894	46,863	89	492	—	—	196	195	—	
電気・ガス・熱供給・水道業	304	492	—	304	492	—	—	—	—	—	—	
情報通信業	1,418	2,466	373	393	1,045	2,073	—	—	—	—	—	
運輸業・郵便業	12,043	12,766	10,260	10,783	1,783	1,982	—	—	3	2	—	
卸・小売業	41,237	43,430	38,910	40,908	2,326	2,522	—	—	193	124	—	
金融・保険業	30,032	40,888	19,596	26,304	10,436	14,583	—	—	—	—	—	
不動産業	20,636	24,546	20,072	23,521	563	1,024	—	—	1,875	109	—	
不動産賃貸管理業	20,431	19,175	20,056	18,800	374	374	—	—	1	252	—	
物品賃貸業	3,763	3,373	3,763	3,373	—	—	—	—	—	—	—	
病院・診療所・介護	2,006	2,229	2,006	2,229	—	—	—	—	106	2	—	
宿泊業	7,872	8,334	7,872	8,334	—	—	—	—	318	26	—	
飲食業	5,961	6,025	5,961	6,025	—	—	—	—	5	18	—	
生活関連サービス業・娯楽業	6,814	7,920	6,814	7,920	—	—	—	—	42	132	—	
教育・学習支援業	1,253	1,427	1,253	1,427	—	—	—	—	—	—	—	
医療・福祉	20,319	20,751	20,319	20,751	—	—	—	—	13	195	—	
その他のサービス	10,691	13,531	10,483	13,330	207	200	—	—	19	26	—	
国・地方公共団体	28,087	25,132	—	28,087	25,132	—	—	—	—	—	—	
個人による貸家業	57,593	61,227	57,593	61,227	—	—	—	—	179	290	—	
個人	100,430	104,561	100,430	104,561	—	—	—	—	1,145	1,080	—	
その他	25,236	25,431	19,648	20,295	5,587	5,135	—	—	—	—	—	
業種別計	513,360	537,560	446,258	471,381	67,102	66,179	—	—	4,160	2,616	—	
1年以下	67,981	71,085	65,370	67,902	2,610	3,182	—	—	—	—	—	
1年超3年以下	36,983	34,262	32,043	31,860	4,940	2,401	—	—	—	—	—	
3年超5年以下	34,883	40,031	31,094	30,469	3,789	9,562	—	—	—	—	—	
5年超7年以下	31,592	30,815	27,803	24,991	3,788	5,823	—	—	—	—	—	
7年超10年以下	89,102	93,059	62,966	70,827	26,116	22,232	—	—	—	—	—	
10年超	194,417	206,759	193,299	206,236	1,118	522	—	—	—	—	—	
期間の定めのないもの	58,399	61,546	33,660	39,091	24,738	22,454	—	—	—	—	—	
残存期間別合計	513,360	537,560	446,258	471,381	67,102	66,179	—	—	—	—	—	

(注) 1. 「貸出金、その他の資産」項目には、貸出金、コミットメント、現金預け金、コールローン、固定資産等が計上されています。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘定前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
3. エクスポージャーの内訳については、「貸出金、その他の資産」[有価証券][デリバティブ取引]に区分し、従来業種別でその他に区分していたエクスポージャー等も詳細に区分し表示しております。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、投資損失引当金勘定の期末残高および期中増減額

【単体】	(単位: 百万円)			
	期首残高	当期増減額	期末残高	期末残高
一般貸倒引当金	22年3月期 23年3月期	1,511 1,401	△110 △493	1,401 907
個別貸倒引当金	22年3月期 23年3月期	2,185 1,657	△528 △326	1,657 1,330
投資損失引当金	22年3月期 23年3月期	330 331	1 213	331 545
合計	22年3月期 23年3月期	4,027 3,390	△636 △607	3,390 2,783

【連結】	(単位: 百万円)			
	期首残高	当期増減額	期末残高	期末残高
一般貸倒引当金	22年3月期 23年3月期	1,511 1,461	△50 △396	1,461 1,064
個別貸倒引当金	22年3月期 23年3月期	2,498 2,013	△485 △295	2,013 1,717
投資損失引当金	22年3月期 23年3月期	— —	— —	— —
合計	22年3月期 23年3月期	4,010 3,475	△535 △692	3,475 2,782

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

【単体】	(単位: 百万円)					
	期首残高		当期増減額		期末残高	
	22年3月期	23年3月期	22年3月期	23年3月期	22年3月期	23年3月期
国内計	2,185	1,657	△528	△326	1,657	1,330
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	2,185	1,657	△528	△326	1,657	1,330
製造業	205	207	1	△7	207	199
農業・林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	46	63	16	16	63	79
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	5	2	△2	△0	2	2
運輸業・郵便業	79	78	△1	△0	78	78
卸・小売業	166	95	△71	△0	95	94
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業	764	751	△13	△679	751	71
不動産賃貸管理業	2	2	0	94	2	96
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	5	5	△0	△4	5	1
宿泊業	4	58	54	△27	58	30
飲食業	—	22	22	△9	22	13
生活関連サービス業・娯楽業	454	1	△452	450	1	451
教育・学習支援業	7	3	△4	△3		

●業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却			
	単体		連結	
	22年3月期	23年3月期	22年3月期	23年3月期
製造業	—	—	—	—
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	—
卸・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	12	—	12	—
不動産賃貸管理業	—	—	—	—
物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業・娯楽業	0	—	0	—
教育・学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人による貸家業	—	—	—	—
個人	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
業種別計	13	—	13	—

●リスク・ウェイトの区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および資本控除した額

【単体】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	22年3月期		23年3月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	84,002	—	95,699
10%	—	51,842	—	48,596
20%	14,507	148	16,525	137
35%	—	101,515	—	108,596
50%	5,249	1,180	5,448	737
75%	—	59,354	—	60,952
100%	14,561	180,186	15,716	183,450
150%	1,879	846	2,490	370
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	△53	—	—
合計	36,197	479,023	40,180	498,542

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

【連結】

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	22年3月期		23年3月期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	84,002	—	95,699
10%	—	51,842	—	48,596
20%	14,507	148	16,525	137
35%	—	101,475	—	108,564
50%	5,249	1,286	5,448	834
75%	—	59,331	—	60,948
100%	14,561	180,136	15,716	182,837
150%	1,879	945	2,490	506
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	△53	—	—
合計	36,197	479,116	40,180	498,126

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	22年3月期		23年3月期	
	単体	連結	単体	連結
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	3,148	3,148	3,798	3,798
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	295	295	96	96

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引及び長期決済期間取引はございません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはございません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

●投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	22年3月期		23年3月期	
	単体	連結	単体	連結
住宅ローン債権	618	618	522	522
自動車ローン債権	—	—	—	—
カードローン債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	618	618	522	522

●投資家として保有するエクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所有自己資本

	22年3月期		23年3月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	618	24	522	20
自己資本控除	—	—	—	—
合計	618	24	522	20

	22年3月期		23年3月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	618	24	522	20
自己資本控除	—	—	—	—
合計	618	24	522	20

●投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247号の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額
該当ございません。

●自己資本比率告示附則第十五条の適用による信用リスク・アセットの額
該当ございません。

8. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

●銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額および時価

	22年3月期		23年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	21,605	/	19,427	/
上記に該当しない出資等	1,481	/	2,261	/
合計	23,087	23,087	21,688	21,688

	22年3月期		23年3月期	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	21,605	/	19,427	/
上記に該当しない出資等	1,131	/	1,121	/
合計	22,737	22,737	20,548	20,548

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

	22年3月期		23年3月期	
	単体	連結	単体	連結
売却損益額	794	794	△130	△130
償却額	72	72	452	452

●貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

	22年3月期		23年3月期	
	単体	連結	単体	連結
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	△402	△402	△2,885	△2,885
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

●金利ショックに対する経済的価値の変動額と経済的価値低下率（アウトライヤー比率）

	22年3月期	23年3月期
金利ショックに対する経済的価値の変動額	4,759	2,686
経済的価値低下率（アウトライヤー比率）	14.63%	8.21%

【連結】
連結子会社の資産及び負債を加えた金利リスクは、銀行本体の金利リスクと比較して影響が軽微であると判断しており、そのため連結ベースでの計測は行っておりません。

- (注) 1. 金利ショックは、保有期間1年、計測期間5年で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値を採用しております。
2. コア預金を反映した上で、金利ショックに対する経済的価値の変動額を算出しております。
3. コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく、長期間銀行に滞留する預金で「①過去5年の最低残高」、「②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高」、「③現在残高の50%相当額」の3項目のうち、最小の額を平均満期2.5年として算出しております。
4. 経済的価値低下率（アウトライヤー比率）
バーゼルⅡ第2の柱のアウトライヤー規制における比率。
算出方法…金利リスク量÷(Tier1+Tier2)
5. 平成23年3月期より、リスク管理の高度化の一環として、金利ショックの計測手法を「200bp」による計測手法から「1%タイル値と99%タイル値」による計測手法に変更しております。

決算公告(写)

銀行法第20条に基づき、下記の決算公告を行いました。

なお、同法第21条第1項および第2項の規定により、本決算公告を本誌に掲載しております。

第137期 決算公告

平成23年6月30日

沼津市大手町四丁目76番地
 株式会社 静岡中央銀行
 取締役社長 奥田 一

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	26,272	預借金	493,607
有価証券	69,058	用金	4,600
貸出金	432,173	その他負債	3,847
その他資産	1,234	賞与引当金	446
有形固定資産	8,594	役員賞与引当金	52
無形固定資産	444	退職給付引当金	1,521
繰延税金資産	3,201	役員退職慰労引当金	420
支払承諾見返	1,040	睡眠預金払戻損失引当金	18
貸倒引当金	△ 2,238	偶発損失引当金	287
投資損失引当金	△ 545	特定債務者支援引当金	400
		再評価に係る繰延税金負債	2,085
		支払承諾	1,040
		負債の部合計	508,327
		(純資産の部)	
		資本	2,000
		本剰余金	0
		利益剰余金	27,456
		株主資本合計	29,457
		その他有価証券評価差額金	△ 1,760
		土地再評価差額金	3,211
		評価・換算差額等合計	1,451
		純資産の部合計	30,909
資産の部合計	539,236	負債及び純資産の部合計	539,236

注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 注2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用の土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,201百万円

損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	12,922
資金運用収益	10,894
(うち貸出金利息)	(9,877)
(うち有価証券利息配当金)	(1,005)
役員取引等収益	846
その他業務収益	706
その他経常収益	475
経常費用	11,337
資金調達費用	1,104
(うち預金利息)	(1,098)
役員取引等費用	804
その他業務費用	349
営業経費	7,304
その他経常費用	1,773
経常利益	1,585
特別利益	20
特別損失	277
税引前当期純利益	1,328
法人税・住民税及び事業税	314
法人税等調整額	228
法人税等合計	543
当期純利益	785

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,542百万円、延滞債権額は8,565百万円、3ヶ月以上延滞債権額は235百万円、貸出条件緩和債権額は239百万円で、その合計額は11,583百万円です。
 4. 有形固定資産の減価償却累計額 5,362百万円
 5. 担保に供している資産
 有価証券 7,241百万円
 その他の資産 20百万円
 6. 1株当たり純資産額 1,287円88銭
 7. 1株当たり当期純利益金額 32円70銭

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	26,272	預借金	491,821
有価証券	67,918	用金	4,600
貸出金	432,173	その他負債	4,787
その他資産	1,692	賞与引当金	446
有形固定資産	8,702	役員賞与引当金	52
無形固定資産	444	退職給付引当金	1,521
繰延税金資産	3,201	役員退職慰労引当金	420
支払承諾見返	1,040	睡眠預金払戻損失引当金	18
貸倒引当金	△ 2,782	偶発損失引当金	287
		特定債務者支援引当金	400
		再評価に係る繰延税金負債	2,085
		支払承諾	1,040
		負債の部合計	507,481
		(純資産の部)	
		資本	2,000
		本剰余金	0
		利益剰余金	27,729
		株主資本合計	29,730
		その他有価証券評価差額金	△ 1,760
		土地再評価差額金	3,211
		その他の包括利益累計額合計	1,451
		純資産の部合計	31,182
資産の部合計	538,663	負債及び純資産の部合計	538,663

注1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 注2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、当該事業用の土地について算出した地価税の課税価格に合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,201百万円

連結損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	13,001
資金運用収益	10,893
(うち貸出金利息)	(9,877)
(うち有価証券利息配当金)	(1,004)
役員取引等収益	926
その他業務収益	706
その他経常収益	474
経常費用	11,531
資金調達費用	1,102
(うち預金利息)	(1,097)
役員取引等費用	731
その他業務費用	349
営業経費	7,329
その他経常費用	2,019
経常利益	1,469
特別利益	20
特別損失	62
税金等調整前当期純利益	1,427
法人税・住民税及び事業税	319
法人税等調整額	228
法人税等合計	547
少数株主損益調整前当期純利益	879
当期純利益	879

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,542百万円、延滞債権額は8,565百万円、3ヶ月以上延滞債権額は235百万円、貸出条件緩和債権額は239百万円で、その合計額は11,583百万円です。
 4. 有形固定資産の減価償却累計額 5,377百万円
 5. 担保に供している資産
 有価証券 7,241百万円
 その他の資産 20百万円
 6. 1株当たり純資産額 1,299円25銭
 7. 1株当たり当期純利益金額 36円65銭

法定開示項目

単体情報（銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項）

概況及び組織に関する事項

1. 経営の組織	34
2. 大株主一覧	33
3. 役員一覧	33
4. 店舗一覧	35・36

主要な業務の内容

主要な業務に関する事項

1. 営業の概要	7
2. 主要な経営指標の推移	8
3. 業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況	
① 業務粗利益・業務粗利益率	50
② 資金運用収支・役員取引等収支等	50～51
③ 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	50
④ 受取利息・支払利息の増減	51
⑤ 総資産経常利益率・経常利益率	51
⑥ 総資産当期純利益率・当期純利益率	51
(2) 預金	
① 預金科目別平均残高	52
② 定期預金の残存期間別残高	52
(3) 貸出金	
① 貸出金科目別平均残高	54
② 固定金利・変動金利別の貸出金残存期間別残高	54
③ 担保の種類別貸出金・支払承諾見返額	54・56
④ 使途別貸出金残高	55
⑤ 業種別貸出金残高・割合	55
⑥ 中小企業等向け貸出金残高・割合	55
⑦ 特定海外債権残高	56
⑧ 預貸率	56
(4) 有価証券	
① 商品有価証券の種類別平均残高	—
② 有価証券の残存期間別残高	57
③ 有価証券の種類別・残存期間別平均残高	57
④ 預証率	58

業務運営に関する事項

1. リスク管理体制	11・12
2. 法令遵守体制	10

財産の状況に関する事項

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書	45～47
2. リスク管理債権額	
(1) 破綻先債権額	56
(2) 延滞債権額	56
(3) 3ヶ月以上延滞債権額	56
(4) 貸出条件緩和債権額	56
3. 自己資本の充実の状況	62
4. 時価等情報	
(1) 有価証券	58
(2) 金銭の信託	59
(3) デリバティブ取引	59
5. 貸倒引当金の期末残高・期中増減額	56
6. 貸出金償却額	56
7. 会社法による会計監査人の監査	45
8. 金融商品取引法に基づく監査証明	45

連結情報（銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項）

銀行及び子会社等の概況に関する事項

1. 主要な事業の内容および組織	38
2. 子会社等に関する情報	38

銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項

1. 営業の概要	38
2. 主要な経営指標の推移	38

銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項

1. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書	39・40
2. リスク管理債権額	
① 破綻先債権額	41
② 延滞債権額	42
③ 3ヶ月以上延滞債権額	42
④ 貸出条件緩和債権額	42
3. 自己資本の充実の状況	61
4. 連結セグメント情報	44
5. 金融商品取引法に基づく監査証明	39

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に基づく開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	56
危険債権	56
要管理債権	56
正常債権	56

(注) 項目のうち頁数の記載のないものは、該当事項がありませんので掲載しておりません。

静岡中央銀行 経営管理部
経営企画グループ

〒410-0801 沼津市大手町4丁目76番地
TEL 055 (962) 61113
発行 平成23年7月